

2006年3月23日

株式会社クラレ

組織改定および人事異動の件（2006年4月1日付）

当社は次の通り組織改定および人事異動を行いますので、お知らせします。

1. 組織改定の方針

当社は、新中期経営計画「GS-21」のスタート年度を迎えるにあたり、グループを挙げて人事の若返りを図り、フレッシュな体制で臨むこととしました。また、グローバルレベルでの効率経営・スピード経営の追求・より公正な経営に向けての対応を図るため、以下の通り組織改定・人事異動を行います。

組織改定のポイント

(1) 効率経営・スピード経営の追求

市場対応迅速化と経営資源の有効活用促進のためカンパニーを再編し、3カンパニーに大括り化する。

グローバルレベルでのグループ運営力強化のためのコーポレート機能として海外事業統括室を新設するとともに海外地域別の統括会社設立を目指す。

業務改革推進の成果早期具現化のための組織体制を整備する。

(2) より公正な経営に向けての対応

内部統制システム確立のため、内部統制整備チームを新設する。

企業存続の基盤をなす安全・コンプライアンス・リスクマネジメント強化のための組織体制を整備する。

(3) 事業所生産・技術の現場力強化に向けての組織対応

事業所の生産・技術開発組織の再編とカンパニーとしての統括機能を明確化する。

2. 組織改定の骨子

(1) カンパニーの再編（大括り化）

コントロールスパンの観点から事業組織規模を抑え、営業・開発・生産の一体的運営を図ると共に、的確な情報収集・分析・戦略立案等の迅速化を主目的として2002年度に導入した現行カンパニー制の弊害を是正し、より一層の市場対応迅速化と経営資源の有効活用を促進するため、以下の通り、1カンパニーの年商1,000億円を目途として3カンパニーに再編する。

3カンパニーと下部組織

繊維カンパニー

繊維資材事業部、クラリーノ事業部

なお、クラレファスニング(株)、クラレクラフレックス(株)はカンパニー内事業部に準じた運営を行なう。

機能樹脂・フィルムカンパニー

ポバール樹脂事業部、ポバールフィルム事業部、エバール事業部

化成品カンパニー

メタアクリル事業部、化学品事業部、エラストマー事業部、ジェネスタ事業部

なお、現クラベラ事業部はクラレトレーディング(株)に移管する。

(2) グローバルレベルでのグループ運営力強化のための組織対応

グローバルレベルでのグループ運営力強化とコーポレートガバナンスを含む経営全般にわたる海外展開サポートのため、海外事業統括室を新設する。これに伴い、経営統括本部関連企業部海外グループは当室に移管する。

(3) 内部統制システム確立のための組織対応

社会的にも法制面でも強く要請されている内部統制システムをグループトータルとして確立していくため、内部統制整備チームを新設する。

(4) 安全・コンプライアンス・リスクマネジメント強化のための組織対応

クラレグループにおけるCSR（企業の社会的責任）活動と、コーポレート・コミュニケーション、リスクマネジメントを一元的に推進するため、CSR室とIR・広報室を統合し、CSR・IR広報室とする。

環境安全の命令系統一元化のため、現CSR室の事業所環境安全の統括機能を技術本部に移管、同本部内に環境安全センターを新設し、環境安全・技術本部と改組する。

これにより、環境安全に関わる基本方針の策定と審査はCSR・IR広報室が、実行は環境安全・技術本部がそれぞれ担当し、機能分担を明確化する。

各カンパニーの品質PL管理統括機能を組織的に明確化し、基本方針の策定と審査（CSR・IR広報室）と実行（各カンパニー）の機能分担を明確化する。

(5) 業務改革推進の成果早期具現化のための組織対応

業務改革の成果の早期具現化を図るため、コーポレートとカンパニーの経営戦略スタッフを再編し、経営トップとカンパニーのコンタクト緊密化のための体制を整備すると共に、業務改革推進チームの機能を総務・人事本部人事部に移管する。

(6) 事業所生産・技術の現場力強化のための組織対応

事業所生産・技術の現場力強化のため、原則として各生産技術部に技術課を新設し、生産担当部署が生産技術開発・施設工事の基本設計・設備管理の基本計画を自己完結して行える体制とする。

また、施設工事の詳細設計・実施及び設備管理の実施を、クラレエンジニアリング(株)から原則として各事業所に新設する設備技術部に移管し、カンパニーとの連携強化、質的向上及び効率化を図る。

3. 組織改定の内容 上記2.に記載した以外の改定内容

<CSR・IR広報室>

CSR・IR広報室にIR・広報グループ、法務・リスクマネジメントグループ、環境安全・品質管理グループを置く。

<経営統括本部>

グローバルなグループ運営力強化のため、関連企業部海外グループの業務を新設される海外事業統括室に移管する。これに伴い、関連企業部はグループ制を廃止する。

<新事業開発本部>

無機ELの早期事業化を図るため、KCC推進チームを新設する。

<総務・人事本部>

大阪本社間接各職能組織を大括り化し、間接業務の更なる効率化を図るため、大阪総務部を新設する。

同部に総務グループ、人事グループ、IR・広報グループ、物流グループを置く。

<環境安全・技術本部>

(1) 生産・技術の現場力強化を図るため、新設される岡山事業所ポパール・エパール生産・技術開発部技術課へ岡山事業所生産技術開発部の業務を移管する。

これに伴い、岡山事業所生産技術開発部を廃止する。

(2) 生産技術開発を促進するため、新設される新潟事業所メタアクリル技術開発部へ新潟事業所生産技術開発部の業務を移管する。

これに伴い、新潟事業所生産技術開発部を廃止する。

(3) 施設工事の詳細設計・実施及び設備管理の実施におけるカンパニーとの連携強化、質的向上と効率化を図るため、原則として各事業所に環境安全・技術本部が統括する設備技術部を置き、現在クラレエンジニアリング(株)設備管理事業部が実施している業務を移管する。

<繊維カンパニー>

(1) より一層の効率的運営を徹底するため、クラベラ事業部の所管するクラベラ及びPET樹脂両事業を、現在既にその主要な販売機能を担っているクラレトレーディング(株)に移管する。これに伴い、クラベラ事業部を廃止する。

(2) 新中期経営計画「GS-21」にて企図している今後の業容拡大の早期具現化のため、カンパニー内各事業部(クラレファスニング(株)、クラレクラフレックス(株)を含む、以下同じ)に跨る機能を強化すべく、カンパニー直轄組織として自動車部材推進グループ、市場開発部(東京)、倉敷事業所繊維素材開発部を設置する。

(3) 繊維カンパニー内各事業部に跨る生産・技術・開発・PL品質管理についての統括

機能を強化・明確化するため、カンパニー長補佐を置く。

< 繊維カンパニー 繊維資材事業部 >

- (1) 繊維全般に亘る新規市場開発を推進するため、現繊維資材カンパニー市場開発部を繊維カンパニーに移管し、同部を廃止する。
- (2) 生産・技術の現場力強化を図るため、ビニロン・K - 生産技術部に技術課を新設、ビニロン・K - 生産・技術開発部と改組し、生産技術開発、施設工事、設備管理を自己完結させる。

< 繊維カンパニー クラリーノ事業部 >

- (1) 新規プロセス（CATS）開発を強力に推進するため、開発部の新規プロセス開発グループと商品開発グループを統合し、新規プロセス開発グループとする。
- (2) 生産・技術の現場力強化を図るため、クラリーノ生産技術部に技術課を新設、クラリーノ生産・技術開発部と改組し、生産技術開発、施設工事、設備管理を自己完結させる。
- (3) 現業の販売ニーズに迅速に応えるため、既存プロセスでの商品開発機能を事業所の生産・技術開発部に移管する。このため、クラリーノ生産・技術開発部に商品開発グループを新設する。

< 機能樹脂・フィルムカンパニー >

生産・技術・開発・PL品質管理についてのカンパニー内の統括機能として、生産技術統括部を置く。

< 機能樹脂・フィルムカンパニー ポパール樹脂事業部 >

- (1) 生産・技術の現場力強化を図るため、岡山事業所の生産技術部に技術課を新設、ポパール・エパール生産・技術開発部とし、生産技術開発、施設工事、設備管理を自己完結させる。
- (2) 新潟事業所の生産技術部をポパール生産・技術開発部と改組する。同部技術グループの機能は新設の新潟事業所設備技術部に移管する。

< 機能樹脂・フィルムカンパニー エパール事業部 >

現機能樹脂・フィルム部門企画管理部エパールグループのプロダクトマネジメント業務をエパール事業部に移管し、同事業部にプロダクトマネジメントグループを置く。

< 化成品カンパニー >

- (1) 化学品・メディカル部門企画管理部を化成品カンパニー企画管理部と改組する。これに伴い、現化学品カンパニー管理グループ、機能樹脂・フィルム部門企画管理部メタアクリルグループ、ジェネスタ事業部企画管理部の企画管理機能を化成品カンパニー企画管理部に移管し、同部に第1グループ（化学品・エラストマー・ジェネ

- スタ担当)・第2グループ(メタアクリル担当)を置く。
- (2) 生産・技術・P L品質管理についてのカンパニー内の統括機能として、生産技術統括部を置く。なお、事業所の生産・技術・開発関連組織は各事業部ではなくカンパニー直結とする。
 - (3) 生産・技術の現場力強化を図るため、鹿島事業所のイソプレン生産開発部に技術課を新設、イソプレン生産・技術・開発部と改組し、生産技術開発、施設工事の基本設計、設備管理の基本計画を自己完結させる。
 - (4) 新潟事業所のファインケミカル生産開発部をファインケミカル生産・技術・開発部と改組する。同部技術グループの機能は新設の新潟事業所設備技術部に移管する。
 - (5) 生産・技術の現場力強化を図るため、新潟事業所にメタアクリル技術開発部を新設し、メタアクリル関連の生産技術開発、施設工事の基本設計、設備管理の基本計画を自己完結させる。
 - (6) アクリルエラストマー事業立上げ推進のため、新事業開発本部プロジェクト推進部よりM A M事業グループを移管、アクリルエラストマー推進チームを新設する。

<化成品カンパニー メタアクリル事業部>

スタンプ事業の採算改善と新規バックライトの早期上市を図るため、現メタアクリルカンパニー鹿島事業所オプト生産開発部をスリム化し、化成品カンパニー鹿島事業所オプト生産開発課とする。

<化成品カンパニー エラストマー事業部>

L I R、T P Uなどのポリマー製品群の拡大に対応するため、エラストマー販売部をセプトン販売部とポリマー販売部に分割する。これに伴い、セプトン販売課とポリマー販売課を廃止する。

<化成品カンパニー ジェネスタ事業部>

現企画管理部の企画管理機能を化成品カンパニー企画管理部へ移管し、事業部に技術部を新設する。技術部は、次期プラント建設に向けた技術課題の検討およびコンパウンドの生産管理・品質管理に係わる業務を行う。

以 上